

## 平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年3月14日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アルトナー  
コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年4月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年4月26日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 関口 相三  
(氏名) 張替 朋則  
配当支払開始予定日

TEL 06-6445-7551  
平成24年4月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年1月期の業績(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	3,693	7.4	207	101.1	210	67.5	196	63.1
23年1月期	3,437	4.1	103	—	125	—	120	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	74.45	74.34	30.4	16.1	5.6
23年1月期	136.90	—	24.1	10.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 ー百万円 23年1月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	1,359	732	53.9	276.89
23年1月期	1,252	562	44.9	637.36

(参考) 自己資本 24年1月期 732百万円 23年1月期 562百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	319	△4	△175	714
23年1月期	122	38	△100	574

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00	52	26.9	8.2
25年1月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.1	

### 3. 平成25年1月期の業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,901	1.8	116	44.4	115	35.8	110	51.8	41.95
通期	3,823	3.5	201	△3.0	200	△5.1	202	2.9	76.58

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年1月期	2,646,000 株	23年1月期	882,000 株
24年1月期	363 株	23年1月期	100 株
24年1月期	2,645,652 株	23年1月期	881,900 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成23年2月1日付をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成23年1月期の1株当たり当期純利益は45円63銭、平成23年1月期末の1株当たり純資産は212円45銭であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計処理方法の変更	14
(8) 表示方法の変更	14
(9) 財務諸表に関する注記事項	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(賃貸等不動産関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) その他	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、上期は平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生産設備の損壊、サプライチェーンの寸断、電力供給の制約等から生産活動が大きく低下いたしました。下期は東日本大震災の影響による供給面の制約が和らぐ中で、景気は緩やかながらも持ち直しの動きが続いております。先行きについては、急激な円高の進行、海外経済の減速の影響等により、下振れするリスクが存在しており、注視していく必要があります。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、東日本大震災の影響として、一時的に労働工数は減少したものの、顧客企業において次世代製品の開発が活発となり、技術者のニーズが高まりました。その結果、緊急営業対策で拡大した派遣領域に配属した人員、また、非稼働人員が、従来の設計・開発業務へ順調にシフトし、稼働人員が前年同期と同水準になるとともに、技術者単価を回復することができました。こうした収益環境の改善を受け、凍結していた賞与の支給を再開いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は3,693,337千円(前年同期比7.4%増)となりました。利益面においては、売上高が増加したことに加え、業務効率化による経費抑制の効果もあり、営業利益は207,944千円(前年同期比101.1%増)、経常利益は210,791千円(前年同期比67.5%増)、当期純利益は196,962千円(前年同期比63.1%増)と大幅に増益となりました。

分野別の業績については、機械設計開発において売上高1,323,363千円(前年同期比8.5%増)、電気・電子設計開発において売上高1,692,833千円(前年同期比6.8%増)、ソフトウェア開発において売上高676,708千円(前年同期比6.9%増)となりました。

(次期の見通し)

リーマンショック以降、産業構造の転換が進んでおり、既に次世代対応のテーマを設定し、そこに向かって進んでいる業種と、まだ模索中の業種では、業種間の成長格差が顕著に現れてくると思われます。当社は、市場環境の変化を捉えるために十分にマーケティングを行い、技術者の配属ウェイトを適切にコントロールしてまいります。

また、顧客企業が求める人材、投資する予算が、より一層、次世代製品や新たな分野への先行開発にシフトすると思われます。このような顧客企業の技術者への質と量のニーズに着実に対応してまいります。

これらを踏まえ、通期業績の見通しは、売上高3,823百万円、営業利益201百万円、経常利益200百万円、当期純利益202百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ106,641千円増加し、1,359,348千円となりました。これは主に、未収入金の減少48,429千円があったものの、現金及び預金の増加139,776千円、売上債権の増加15,457千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ63,815千円減少し、626,801千円となりました。これは主に、賞与引当金の増加59,616千円、退職給付引当金の増加22,088千円があったものの、長期借入金の減少149,892千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ170,457千円増加し、732,547千円となりました。これは主に、剰余金の配当26,456千円があったものの、当期純利益196,962千円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ139,776千円増加し714,096千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、319,891千円(前年同期比197,443千円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益200,225千円、賞与引当金の増加額59,616千円、未収入金の減少額43,296千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,177千円(前年同期は38,722千円の獲得)となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入15,786千円があったものの、無形固定資産の取得による支出10,828千円、敷金及び保証金の差入による支出9,108千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、175,938千円(前年同期比75,900千円増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出149,892千円、配当金の支払額26,026千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率(%)	51.7	59.5	34.9	44.9	53.9
時価ベースの自己資本比率(%)	76.0	50.4	41.8	51.5	69.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	0.7	—	4.2	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.8	61.3	—	12.4	47.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

4. 平成22年1月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、今後の事業展開や業績及び経営環境、経営基盤の強化を総合的に考慮し、株主に対する安定的な配当を実施することを、経営の最重要課題と位置付けております。

前期は黒字決算となりましたが、財務体質の強化を図るため、無配とさせていただきます。当期の期末配当は1株当たり10円を予定しております。これにより既に実施済みの中間配当10円と合わせた通期の配当合計は1株当たり20円を予定しております。

次期の配当については、現時点での業績予想等を考慮し、1株当たり20円(中間配当10円、期末配当10円)を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## ① 製造業の業績動向について

当社は製造業を主要顧客とし、主にその設計開発部門に技術者を派遣しております。景気が悪化し、製造業が経費圧縮のため、設備投資、研究開発を削減し、派遣技術者の活用を減少させた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 同業他社との競合について

当社が属する技術者派遣業界は、多大な初期投資が不要であること等により、参入障壁が低い業界であります。同業他社との競争が激化し、価格競争に陥った場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 理工系学生人口について

当社は、理工系卒の学生を重要な経営資源としており、少子化、理工系離れ等により、理工系卒の学生人口が減少し、優秀な学生の確保が著しく低下した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 情報管理について

当社は、労働者派遣業及び有料職業紹介事業を行うに当たって、平成23年2月7日付で一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)による「プライバシーマーク」(第20001559(01)号)の認証を取得するなど、当社が保有する「個人情報」の適正な取扱い、並びに情報閲覧可能者の限定、情報管理に関する教育の実施、社内システムへのアクセスパスワード化による情報の適正な管理に努めております。

また、コンプライアンス・リスク管理会議の定期的な開催及び内部監査室による事業拠点ごとの継続的な監査の実施により、情報の外部への流出・漏洩等を未然に防止する取組みを行っております。

しかしながら、何らかの理由により顧客情報及び採用情報並びに個人情報が外部に流出・漏洩した場合には、当社の社会的な信用等が失墜し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 法的規制について

当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(以下「労働者派遣法」という)に基づく一般労働者派遣事業(許可番号 般27-020513)及び職業安定法に基づく有料職業紹介事業(許可番号 27-ユ-020355)の許可を得ており、当社の事業は労働者派遣法をはじめとする関係諸法令による法的規制を受けております。

労働者派遣法では労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社が一般労働者派遣事業主としての欠格事由(労働者派遣法第6条)及び当該事業許可の取消事由(同法第14条)に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消し、または業務の停止を命じることができる旨を定めております。

また、職業安定法においても当社が有料職業紹介業者としての欠格事由(職業安定法第32条)及び取消事由(同法第32条の9)に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消し、または業務の停止を命じることができる旨を定めております。

労働者派遣事業と請負により行われる事業の区分に関しては、「労働者派遣事業と請負により行われる事業との区分に関する基準」(労働省告示第37号)において指揮・命令系統の明確化や、請負部門の独立化などの点について謳われており、当社の行う業務請負についても、実質的に労働者派遣とみなされ「労働者派遣法」に違反するような場合は、厚生労働大臣が事業許可の取消し、または業務の停止を命じることができる旨を定めております。

当社としては、労働者派遣法等の法令等の遵守を最重要課題のひとつと認識し、法令等遵守体制の整備に努めておりますが、労働者派遣法をはじめとする関係諸法令は、継続的な見直しが行われ、当社の事業に対して著しく不利な改定が行われた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 災害の発生及び地域偏在について

当社は、地震、暴風雨、洪水等の自然災害、火災その他の災害に対処するため、「防災マニュアル」を定め、社員や資産、業務の推進等に大きな被害をもたらす災害に備え、被害を最小限にする体制を整備しております。しかしながら、地震、暴風雨、洪水等の自然災害、火災、テロ、暴動、戦争等の人災が発生し、当社の雇用する派遣社員の勤務に大きな支障をきたした場合は、または当社の派遣先の顧客企業を中心とする関西・関東・中部において、地震その他の災害が発生し、地域経済が悪化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、『エンジニアサポートカンパニー』という経営理念に基づき、顧客企業の持続的な成長に貢献するテクニカル・パートナーとして活動しております。永きにわたるこの基本姿勢は、多くの信頼と実績を築き上げ、業界のパイオニアとして確固たる地位を確立しました。

これからも、顧客企業、株主、従業員をはじめ、すべての社会の皆様からご支持、ご賛同いただける経営を推進し企業価値の拡大に努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社の主たる事業である技術者派遣事業においては、顧客企業と契約する技術者単価に労働工数と稼働技術者数を掛けた金額を売上として計上し、技術者の給与、法定福利費、その他付随費用を売上原価として計上しております。

当社は、「売上総利益率」を重要な経営指標と考え、技術者の付加価値を高め、技術者単価の向上に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

従来型技術サービスの拡大を目的とするエンジニア事業本部、人材採用と育成を目的とするヒューマンリソース事業本部、ハイレベル技術者集団及び企業ブランド力向上を目的とするハイパーアルトナー事業本部の3事業本部体制により、さらなる事業基盤の拡大と収益力の強化を図ります。

また、「企業の要請だけではなく、派遣技術者自身の多彩な働き方の希望に添えていく」という経営方針のもと、自分の生活基盤を大切に、同じ派遣先、同じ地域での仕事を希望する技術者、また、大きなプロジェクトを自分の力で成功させたいと願うエキスパートいずれも、当社は「技術者の夢をサポートする」という観点からサポートしてまいります。その結果が当社の継続的な成長にもつながっていくと考えております。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社の主要事業である技術者派遣事業は、採用活動、教育活動、サポート活動、営業活動というサイクルで構成されております。今後の事業拡大のため、当社が対処すべき課題は、下記のとおりであります。

(経営全般について)

#### ① 顧客企業の業種構成の最適化について

当社の売上高において、顧客企業の電気機器業界の構成比が高い割合で推移しております。当社では、特定の顧客企業や業種に偏らないように、新規開拓営業の強化を図り、顧客企業の業種構成の最適化に努めてまいります。

#### ② 適正な利益の確保について

当社においては、顧客企業に派遣する技術者を基本的に正社員雇用し、スキルアップに専念できる環境を整備しております。そのため、技術者が非稼働となった場合にも労務費が発生することとなります。技術者の稼働率が著しく低下すると、売上高が減少し、労務費の割合が上昇し、利益率の低下を招くこととなります。積極的な営業活動によって、技術者単価及び稼働率の維持向上に尽力し、適正な利益の確保に努めてまいります。

#### ③ ブランド力の強化について

当社は、学会での論文発表、大学の教授との共同での技術教本の作成、大学での非常勤講師等の実施、また、当社の技術者による顧客満足度の向上により、業界内でのブランド力の強化に努めてまいります。

(採用活動について)

① 採用基準の改善について

当社は、顧客企業から必要とされる専門課程のバックグラウンド、コミュニケーション能力を備えた人材を獲得するため、専門テスト、人物評価の見直し等の採用基準の改善に努めてまいります。

② 採用機会の確保について

当社は、求人ウェブサイトでの情報掲載及びホームページへの導線強化、全国の理工系大学の就職支援担当者・教授からの人材紹介、大学内外でのセミナー開催、ハローワーク訪問などを通じて、採用機会の確保に努めてまいります。

③ 技術者の分野別構成の最適化について

当社は、技術者が特定の分野に偏らないように、機械設計開発、電気・電子設計開発、ソフトウェア開発の分野別構成の最適化に努めてまいります。

また、今後成長が見込まれる化学・物理分野、衛星通信分野への対応を踏まえ市場リサーチに努めてまいります。

(サポート活動について)

① 内定者の入社率向上について

当社は、新卒採用の入社辞退防止のため、採用担当者が定期的に大学及び内定者に細かいフォローを行うとともに内定者懇親会等の開催により、内定者の入社率向上に努めてまいります。

② 技術者の定着率向上について

当社は、顧客企業へ配属後も、営業担当者、教育担当者による技術者との定期的な面談により、個人ごとの希望や実情に応じた指導やアドバイス、顧客評価のフィードバックなどを実施しております。また、メンタルヘルスケアの専属のコウンセラーが常時対応しております。モチベーション向上と人間的成長をバックアップし、技術者の定着率向上に努めてまいります。

(教育活動について)

① 研修体制の整備について

当社は、顧客ニーズに対応するため、主要都市に研修拠点を構え、顧客企業とのリレーション強化を図っております。また、現場での経験豊富な技術者が研修担当者として、指導に当たっております。顧客ニーズに応じて、必要ツールの導入を検討し、研修体制の整備に努めてまいります。

② 研修内容の向上について

当社は、長年積み重ねた経験と顧客ニーズにより構築した一般・社外実務・基礎・応用・キャリア研修等を実施することで技術者のスキルアップに努めております。また、全社員向けの研修会である能力開発セミナーにおいて、技術力と人間力の向上を目的とした講座を開催し、管理職者向けには、人間づくり研修を開催しております。技術力と人間力を兼ね備えた技術者の育成のため、研修内容の向上に努めてまいります。

(営業活動について)

① 派遣先の確保について

当社は、顧客ニーズに対応するため、主要都市に営業拠点を構え、顧客企業とのリレーション強化を図っております。顧客の開発ニーズ、開発プランに応じて、技術者を人選し迅速に派遣し、顧客ニーズに応じて、請負の編成、チーム派遣を提案してまいります。また、新規開拓営業力の強化を図り、派遣先の確保に努めてまいります。

② 派遣条件の向上について

当社は、地域別、業種別、顧客別、業務別などの収益分析を実施し、適切な技術者の配置を行い、常に顧客企業との交渉に努め、技術者単価の増額等の派遣条件の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	574,320	714,096
受取手形	4,910	—
売掛金	369,320	389,689
仕掛品	3,085	3,803
原材料及び貯蔵品	2,844	1,879
前払費用	22,172	31,145
未収入金	65,860	17,431
その他	4,758	7,741
貸倒引当金	△2,600	△2,800
流動資産合計	1,044,673	1,162,987
固定資産		
有形固定資産		
建物	79,365	79,365
減価償却累計額	△41,567	△47,706
建物(純額)	37,797	31,658
構築物	1,677	1,677
減価償却累計額	△1,614	△1,632
構築物(純額)	63	44
工具、器具及び備品	27,791	27,465
減価償却累計額	△19,573	△20,619
工具、器具及び備品(純額)	8,218	6,845
土地	61,289	61,289
有形固定資産合計	107,368	99,838
無形固定資産		
ソフトウェア	9,924	12,521
電話加入権	1,654	1,654
無形固定資産合計	11,579	14,176
投資その他の資産		
投資有価証券	774	757
出資金	1,250	1,250
長期前払費用	268	198
敷金及び保証金	85,923	79,245
その他	1,301	895
貸倒引当金	△432	—
投資その他の資産合計	89,085	82,347
固定資産合計	208,033	196,361
資産合計	1,252,707	1,359,348

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	149,892	149,892
未払金	41,007	47,921
未払費用	41,225	37,495
未払法人税等	6,640	6,880
未払消費税等	37,440	38,202
預り金	6,538	6,479
前受収益	26	86
賞与引当金	—	59,616
その他	612	783
流動負債合計	283,381	347,357
固定負債		
長期借入金	361,979	212,087
繰延税金負債	27	39
退職給付引当金	42,143	64,232
その他	3,086	3,086
固定負債合計	407,236	279,444
負債合計	690,617	626,801
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	237,087	237,087
資本剰余金		
資本準備金	167,137	167,137
資本剰余金合計	167,137	167,137
利益剰余金		
利益準備金	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	107,442	277,949
利益剰余金合計	157,902	328,409
自己株式	△200	△220
株主資本合計	561,927	732,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162	133
評価・換算差額等合計	162	133
純資産合計	562,090	732,547
負債純資産合計	1,252,707	1,359,348

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	3,437,347	3,693,337
売上原価	2,413,186	2,592,310
売上総利益	1,024,160	1,101,027
販売費及び一般管理費	※1 920,775	※1 893,082
営業利益	103,385	207,944
営業外収益		
受取利息	33	18
受取配当金	64	86
受取手数料	678	4,606
研修教材料	1,243	12
受取地代家賃	440	886
助成金収入	28,825	3,129
その他	4,827	3,137
営業外収益合計	36,113	11,876
営業外費用		
支払利息	9,699	6,899
コミットメントフィー	1,200	1,199
その他	2,722	930
営業外費用合計	13,622	9,029
経常利益	125,876	210,791
特別利益		
従業員親睦会清算益	—	※2 14,444
特別利益合計	—	14,444
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 264
退職給付制度改定損	—	24,745
減損損失	※4 1,160	—
特別損失合計	1,160	25,010
税引前当期純利益	124,716	200,225
法人税、住民税及び事業税	3,984	3,262
法人税等合計	3,984	3,262
当期純利益	120,732	196,962

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	237,087	237,087
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	237,087	237,087
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	167,137	167,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	167,137	167,137
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	167,137	167,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	167,137	167,137
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	10,460	10,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,460	10,460
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	40,000	40,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,000	40,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△13,289	107,442
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,456
当期純利益	120,732	196,962
当期変動額合計	120,732	170,506
当期末残高	107,442	277,949
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	37,170	157,902
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,456
当期純利益	120,732	196,962
当期変動額合計	120,732	170,506
当期末残高	157,902	328,409

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△200	△200
当期変動額		
自己株式の取得	—	△20
当期変動額合計	—	△20
当期末残高	△200	△220
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	441,195	561,927
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,456
当期純利益	120,732	196,962
自己株式の取得	—	△20
当期変動額合計	120,732	170,486
当期末残高	561,927	732,413
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△58	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	△29
当期変動額合計	220	△29
当期末残高	162	133
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△58	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	△29
当期変動額合計	220	△29
当期末残高	162	133
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	441,137	562,090
当期変動額		
剰余金の配当	—	△26,456
当期純利益	120,732	196,962
自己株式の取得	—	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	220	△29
当期変動額合計	120,952	170,457
当期末残高	562,090	732,547

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	124,716	200,225
減価償却費	17,769	15,497
長期前払費用償却額	130	—
減損損失	1,160	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	600	△232
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	59,616
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△27,532	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18,597	22,088
受取利息及び受取配当金	△98	△105
保険戻戻金	△3,178	—
支払利息	9,699	6,899
固定資産除却損	—	264
助成金収入	△28,825	△3,129
未収入金の増減額(△は増加)	△44,879	43,296
売上債権の増減額(△は増加)	△45,934	△15,457
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,011	247
未収消費税等の増減額(△は増加)	62,600	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,440	762
未払金の増減額(△は減少)	△43,859	6,914
その他	31,427	△14,589
小計	70,627	322,298
利息及び配当金の受取額	98	105
利息の支払額	△9,910	△6,797
助成金の受取額	63,823	8,246
法人税等の支払額	△2,190	△3,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,448	319,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,334	—
無形固定資産の取得による支出	△240	△10,828
保険積立金の解約による収入	8,482	—
敷金及び保証金の差入による支出	△27,895	△9,108
敷金及び保証金の回収による収入	76,654	15,786
その他	55	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,722	△4,177
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	△150,000	—
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△149,892	△149,892
自己株式の取得による支出	—	△20
配当金の支払額	△145	△26,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100,037	△175,938
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	61,132	139,776
現金及び現金同等物の期首残高	513,187	574,320
現金及び現金同等物の期末残高	*1 574,320	*1 714,096

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 14~26年 工具、器具及び備品 4~10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。 (3) 事務所移転費用引当金 事務所の移転に伴う支出に備えるため、原状回復費用等の発生見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) _____

項目	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき必要と認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年6月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、特別損失として24,745千円を計上しております。</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の積立による支出」「投資有価証券の売却による収入」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「保険積立金の積立による支出」は△29千円、「投資有価証券の売却による収入」は85千円であります。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「長期前払費用償却額」は、当事業年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含まれている「長期前払費用償却額」は70千円であります。</p>











